

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	事務局一般管理事業(学校教育課)												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620131	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的(あるべき姿)	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育充実を図る。												
対象者	市立学校 児童生徒及び教職員	対象者数	6,800	単位あたりコスト	2.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社 システムディ												

事業概要(箇条書き)	学校教育の推進に係る一般的事務経費(予算事業化を要しない教職員組織編成及び教育指導に要する経費) 公文書開示請求等事務経費												
------------	------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	944	臨時職員賃金									
需用費	547	消耗品費、印刷製本費										
役務費	416	通信費、手数料										
使用料及び賃借料	570	複写機使用料等										
旅費・委託料	496	旅費、学齢簿システム運用サポート業務										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,476	2,393	2,479	2,874
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	2,476	2,393	2,479	2,874	
予算財源内訳	① 一般財源	2,476	2,393	2,479	2,874
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	304	944	0	0
	② 配当予算	2,780	3,337	0	0
	③ 執行額	2,586	2,973	0	0
	④ 執行率	93.0%	89.1%		
人概工算	① 従事職員数(正職員/嘱託職員)	1.52/0.4	1.58 / 0.35	1.58 / 0.35	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	13,160	13,515	13,515	0
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)	15,746	16,488	13,515		

主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業	種類	教育費府補助金	実績金額	32	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績(アウトカム)実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績(アウトプット)実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		単位あたりコスト			/	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	適正な教職員組織(人事)管理及び学校教育全般に係る指導主事の指導等に必要な経費である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事業にかかるコストについて、コスト削減や効率化などを常に意識している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図ることができている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学校芸術祭事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620102	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内小中学校児童生徒及び作品を一堂に会することにより、日ごろの芸術活動の成果を発表し、交流と研鑽を深める。												
対象者	市内小中学校児童生徒教職員及び保護者	対象者数	13,000	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(株)三字屋楽器店、京都ユニオンサービス(株)												

事業概要 (箇条書き)	【小学校音楽祭】合唱及び合奏の発表 【学校(園)美術展】市立学校(園)園児、児童、生徒による絵画・書道の展示、表彰 【下村脩グランプリ】市内小中学生による「かがく(化学・科学)」作品の展示・表彰												
----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
報償費		80	美術展受賞者メダル及び下村グランプリ受賞者トロフィー購入
需用費		392	学校園美術展及び小学校音楽祭に必要な経費
役務費		65	学校園美術展及び小学校音楽祭に必要な経費
委託料		76	小学校音楽祭に必要な経費
使用料及び賃借料		1,266	学校園美術展及び小学校音楽祭に必要な経費

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,271	1,962	1,787	1,733	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	2,271	1,962	1,787	1,733		
予算財源内訳	① 一般財源	1,136	981	1,787	1,733	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	1,135	981	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	2,271	1,962	0	0	
	③ 執行額	1,844	1,879	0	0	
	④ 執行率	81.2%	95.8%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25/0	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	2,000	1,680	1,680	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,844	3,559	1,680			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	音楽祭参加者数	人	1109/1200	811/800	810 / 800	/ 800	800
下村脩グランプリ応募作品数	点	2,500/2,500	2,576/2,500	2926 / 2500	/ 2500	2500	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	音楽祭開催回数	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		2319.00	1844.00	1878.71		
	美術展開催数	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
単位あたりコスト		2319.00	1844.00	1878.71			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市内の児童・生徒(又は作品)が一堂に会し、交流することによる教育効果が大きい。また、保護者や市民の来場者も多いイベントとなっている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	教職員の動員を求め、事業運営をおこなっており、経費削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	他校の児童生徒の作品を鑑賞する、また優秀作品を表彰することなどで児童生徒が切磋琢磨し、教育の向上、発展に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童生徒(又は作品)が一堂に会する機会であり児童生徒の交流の場であると同時に、優秀作品を表彰することで児童生徒が切磋琢磨することの教育効果は大きい。また、市民(保護者)へ、児童生徒の日頃の成果を情報発信する重要な場となっている。また、他校の児童生徒の作品、発表を通して指導教員の指導力向上につながり、相互研修として有効である。全国的に理科や科学離れが課題となっているなか、「下村脩グランプリ」作品の応募は年々増加しており、本市児童生徒の理科、科学への興味、関心の高さを示している。 (定性評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	音楽、図工・美術、毛筆・書写、理科・科学・化学などの本市教育の向上、発展、また教員の指導力向上にも有効な事業であり、継続していく。児童の送迎バス借上げについては、スクールバス特別運行を可能な限り利用するなど経費削減に努めていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	<input type="checkbox"/> 予算拡充	<input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合	(統合事業名:)	<input type="checkbox"/> 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	教職員資質向上事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620110	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	京都府教育委員会 教職員研修計画 学校教育の重点 福知山市教育委員会 学校教育の重点							
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 地方公務員法 福知山市教育研究グループ補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童生徒の学力の向上・充実のため教職員の資質向上を図る。												
対象者	市立小中学校児童生徒及び教職員					対象者数	6,800		単位あたりコスト	1.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)												
事業概要 (箇条書き)	教職員の資質向上のため、教科別研修・人権教育研修等の派遣研修や教育講演会等を実施。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	旅費	309	研修参加旅費等			
負担金補助及び交付金	291	福知山市教育研究グループ補助金、研修等参加負担金				
需用費	70	研修資料代等				
報償費	57	研修講師謝礼				
使用料及び賃借料ほか	61	施設入館料、研修ガイド手数料、バス運転代行業務委託料				

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,816	1,313	1,492	1,447	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	1,816	1,313	1,492	1,447		
予算財源内訳	① 一般財源	1,816	1,313	1,492	1,447	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	1,816	1,313	0	0	
	③ 執行額	1,575	788	0	0	
	④ 執行率	86.7%	60.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.8/2.1	0.55 / 1.90	0.55 / 1.90	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	11,650	9,150	9,150	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,225	9,938	9,150			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	けやき賞応募	人	6/5	5/5	5 / 5	/	5	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	人権研修フィールドワーク参加者	人		20/20	18 / 20	/	20	20
	単位あたりコスト			78.75	43.79			
	単位あたりコスト				/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	令和2年度より小学校、令和3年度より中学校で新学習指導要領(教育要領)が実施されるため、それに伴う教職員の研修が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	必要な府の研修に全教職員が参加することはできない。参加者が復命研修をする場の設定をし、効率的に研修を行っていかなければならない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	本市の教職員に必要な研修は、子どもの実態や教育委員会の目指す子ども像により他市とは違う場合もある。成果目標を子どもの学力の推移により測り、有効性を検証していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	復命研修の場の設定や講演会が適当な時期に適切に行われており、教職員の資質向上につながっている。市内教職員の若年化により、人権学習を行う教職員自体が理解を深める必要性が高まっているため、人権フィールドワークの参加者数をバスの定員の20人を上限とし、活動実績としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	市立小・中学校の教職員の研修については、設置者である福知山市の責任において行わなければならないことになっている。本市のめざす教育や子どもの実態に即した取組みについて、全教職員が理解し、同じ方向を向いて教育実践を進めていかなければならない。効率よく研修し、教職員自身の指導力の向上に努めることが子どもの学力向上につながると考える。本市だけでなく、全国的に教職員の若年化が進み、研修が必要な内容が多くなってきている。実態をきちんと把握し、必要な研修を計画する必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学校運営事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620111	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校が展開する教育活動を全市統一的に実施し学校運営の平準化を図る												
対象者	市立学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,800	単位あたりコスト	0.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(有)チームワーク、(一社)日本経営協会関西本部												

事業概要 (箇条書き)	①【小学校社会科副読本】 小学校3年及び4年の社会科で使用使用する副読本を隔年で作成する。 ②【理科教育推進事業】 学習指導要領第4学年理科に規定されている、植物の成長と環境との関り、月や星についての理解、観察、実験などに関する基本的な技能を身に付けるため、児童科学館(プラネタリウム)と植物園を使用した学習を講じる。 ③【小中学校社会科見学等教職員入場料】 修学旅行や社会科見学等における引率教員の入場料及び拝観料を負担する。												
----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	委託料	473	各学校三段池公園間スクールバス特別運行費、研修業務委託									
使用料及び賃借料	615	修学旅行及び社会科見学等引率教員入場料拝観料並びに児童科学館及び植物園入園料										
需用費	6	消耗品										
負担金補助及び交付金	8	移動教室引率負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,577	1,329	3,019	1,316
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	2,577	1,329	3,019	1,316
予算財源内訳	① 一般財源	2,577	1,329	3,019	1,316
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	8	0	0
	② 配当予算	2,577	1,337	0	0
	③ 執行額	2,241	1,102	0	0
	④ 執行率	86.9%	82.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25/0	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	1,600	1,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,241	2,702	1,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
						/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	プラネタリウム植物園見学の参加児童数	人		692/702	687 / 700	/	694	参加率99%
	単位あたりコスト			3.20	1.60	/	/	
	単位あたりコスト				/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ①社会科副読本を活用することにより、自分が住む地域の理解と愛着が深まる。 ②学習指導要領に規定された学習を効率的に実施することができる。 ③引率教員の負担を軽減することができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ②少人数の学級については、複数校による合同学習とし、また児童科学館と植物園を同日に入場することで、最小限のコストで実施している。 ③各施設等の減免措置を利用し、出来る限り入場料の削減を実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ②星や月の観測については、夜間かつ長時間の学習を必要とするため、プラネタリウムによる学習は非常に効率的かつ有効である。また、施設来場者数にも寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ②【理科教育推進事業】 多様な植物を実際に観察でき、月や星については、プラネタリウムにより効率的に観察できており、また全校で実施できていることから学習指導要領に基づいた学習が成されている。【定性的評価】 ③【小中学校社会科見学等教職員入場料】 修学旅行や社会科見学等における引率教員の入場料及び拝観料を負担し、教職員の実費負担の軽減を図ることができている。【定性的評価】 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和元年度より学校行事での福知山市郷土資料館及び佐藤太清記念美術館入館については減免措置となり、自分が住む地域の理解と愛着が深まる学習をより多くの児童が享受することができた。</p> <p>社会科見学等において、アミューズメントパークやエンターテイメントへの入場機会の増加により、教職員入場料の負担増について、検討していく必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	教育研究事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620112	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	各種学校教育研究活動の実施に要する経費の一部を負担することで、教員の意欲・指導力・授業力を向上させる。												
対象者	市立学校教職員	対象者数	600	単位あたりコスト	3.9								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (箇条書き)	①【学校教育振興会 全員研修会】全教職員を対象とした研修会を実施。令和元年度は生徒指導研究部から実践発表会、人権教育研究部から人権講演会を実施。 ②【学振各研究会活動費】教職員の自主的な教育研究活動に要する費用の一部を負担する。 ③【府各研究会負担金及び会費】京都府小学校教育研究会負担金・京都府中学校教育研究大会負担金・全国学校図書館教育研究会負担金・京都府人権教育研究協議会の負担金及び会費												
----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	使用料及び賃借料	115	学校教育振興会全員研修会会場代(厚生会館使用料)、機器借上料									
負担金補助及び交付金	329	京都府中学校教育研究会、京都府小学校教育研究会、京都府人権教育研究協議会、京都府学校図書館協議会 会費、分担金、負担金										
報償費	57	学校教育振興会全員研修会及び各研究部会講師謝礼										
需用費	244	消耗品、印刷製本費										
旅費、役務費	11	旅費、通信費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,171	1,165	1,041	1,031
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	1,171	1,165	1,041	1,031	
予算財源内訳	① 一般財源	1,171	1,165	1,041	1,031
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	△ 8	0	0
	② 配当予算	1,171	1,157	0	0
	③ 執行額	725	756	0	0
	④ 執行率	61.9%	65.4%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25/0	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	1,600	1,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,725	2,356	1,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
						/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	学校教育振興会全員研修	人		420/576	417 / 571	/	550	参加率85%
	単位あたりコスト			1.70	1.81			
	単位あたりコスト				/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	①【学校教育振興会全員研修】教職員の資質向上を図るため、令和元年度は生徒指導研究部より実践発表を、人権教育研究部より講演会を実施した。 ②【学振各研究部会活動費】各研究会の講師謝礼や必要な物品について負担した。 ③【府各研究会負担金及び会費】全国・府の研究会の負担金や会費であり、活動に当たって必要な経費を支出した。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	②【学振各研究部会活動費】事前に各研究部より予算執行依頼書の提出を受け、事前に審査した上で実施しており、不要な物品の購入等がないよう管理している。 ③【府各研究会負担金及び会費】各研究会の負担金や加入金は規約等により金額が定められている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	①【学校教育振興会 全員研修】任意の研修ではあるが、教職員(事務職員含む)約420人の参加実績であった。市立小中学校の大多数の教職員に共通のテーマで研修できた。 ②【学振各研究部会活動費】各研究部の活動に必要な物品(主に研修に必要な紙や付箋等の消耗品が多い)の支出であり、低コストで必要な活動ができています。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価			①【学校教育振興会全員研修】全体(教職員及び事務職員)約500人の内、約420人(84%)の出席があり、今求められる知識や技能の習得を市立小中学校全体で享受することができた。【定性的評価】 ②【学振各研究部会活動費】読書感想文文集や英語スピーチコンテストのトロフィー、学校事務研究部会の事務マニュアル作成の用紙代等、本事業により、学校単位ではない横断的な取り組みが実施できている。また、音楽研究部会や家庭科研究部会、幼稚園部会等、講師の実演による研修を行い、必要な知識や技術の習得に努めることができています。【定性的評価】 ③【全国・府各研究会負担金及び会費】京都府小学校教育研究会、京都府中学校教育研究会、京都府学校図書館協議会、京都府人権教育研究会の負担金や会費を支出し、その活動を維持した。【定性的評価】
これまでの課題及び今後の方向性			平成30年度まで実施してきた、学校教育振興会教育講演会・研究発表会については、教職員の働き方改革の観点から、令和元年度からは他の研究会が実施する全体研修等と統合して実施した。今後も統合できるものは統合し効率的な運用を検討していく。

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学力向上定着事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620113	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218・220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	京都府教育委員会 学校教育の重点 福知山市教育委員会 福知山市立学校教育改革推進プログラム(後期計画) 学校教育の重点							
根拠法令等	教育基本法 学校教育法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	課題ある児童生徒への補充学習をはじめとした基礎学力の定着及び多様な学びの提供による人間関係づくり義務教育の目的である全ての子ども達に生きる力をつけることを目的とした事業									
対象者	市立学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,800	単位あたりコスト	2.3					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	有限会社 チームワーク、(株)和太鼓センター ほか									

事業概要 (箇条書き)	学校ごとの基礎学力定着の取組みや中学校ブロックごとの教育課題に対応した取組みを実施。 【効果のある学校づくりの取組み】【基礎学力定着の取組み】【家庭学習支援の取組み】【福知山公立大学生による学習支援の取組み】									
----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	報償費	2,786	研修会講師謝礼、家庭教育支援の取組謝礼等							
旅費	494	研修会講師旅費等								
需用費	1,933	基礎学力定着の取組費用等								
委託料	1,858	スクールバス運行料・公演等								
使用料及び賃借料ほか	63	高速道路通行料、通信費等								

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	8,793	9,185	9,701	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	8,793	9,185	9,701	0	
予算財源内訳	① 一般財源	8,793	4,593	4,821	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	4,592	4,880	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流用額	0	0	0	0
	② 配当予算	8,793	9,185	0	0
	③ 執行額	7,850	7,134	0	0
	④ 執行率	89.3%	77.7%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.14/0.6	0.89 / 0.50	0.89 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,620	8,370	8,370	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,470	15,504	8,370		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	2,927	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	小6全国学力状況調査の結果(算数)	%		67.9/63.5	67 / 63.5	/	63.5	63.5
	中1全国学力状況調査の結果(数学)	%		69.5/66.1	60 / 66.1	/	66.1	66.1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	実施校数	校		29/29	28 / 28	/	25	23
	単位あたりコスト			270.69	254.79	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	学校教育において、一人一人に生きる力をつけることは市民の期待に応えることであり、集団の中で社会的自立に向けた意図的な人間関係づくりを行うことは学校の中でないといけないことである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	教育費における子どもの体験活動の関する経費はこの事業のみである。様々な体験をすることで新たな子どもの姿が見えてくる。今後、より効率的な事業とするための新たな取り組みや工夫が求められる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	文部科学省が毎年行う調査結果の改善を指標としている。市の数値の向上のためには多様な取組みが必要であり、さまざまな取組みによる数値を比較し今後について検討していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子どもの体験活動を充実させることにより、子どもの感性を豊かにし、様々な経験を積むことで、具体的な将来像をより描きやすくさせる。また、自己実現に向け必要となる学力においても意欲が向上し、基礎学力の定着につながる。文部科学省が毎年実施している全国学力学習状況調査を指標とすることで、子どもの生きる力を経年比較することができる。本市の子どもの実態に即した事業とするために経年比較することで検証を図っていく。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>子どもの貧困対策は、直接的な扶助による支援が目目されがちであるが、貧困の連鎖を断ち切るためには教育の力は大きく影響する。子どもの将来が環境に左右されないようにするためには、子ども一人一人に目標を持たせ、主体的に取り組む力をつけること、いわゆる「非認知能力」をつけ、自己肯定感を高めることが大切である。そのためには多様な体験が必要なのか、どのような体験が市内の子ども達の実態に合うのか検討していかなければならない。</p> <p>また、他市では、独自調査や検定参加の補助を実施しており、そのことが学力の向上と結びついている状況がみられる。今後、本市でも、独自調査や検定補助について検討が必要である。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>課題のある児童生徒の基礎学力の定着や家庭教育支援に要する取組み等により実施してきた事業であるが、令和2年度に策定する響プランF(福知山市立学校教育内容充実プラン)により、すべての子どもたちの可能性を育てる教育を推進していくため、発展的見直しにより、R3新規事業「響プランF(まなびの充実)事業」「響プランF(心の充実)事業」に統合・組換する方針とした。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620122	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市「KYO発見仕事・文化体験活動」推進事業実施要項												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域社会における文化や仕事等の体験活動をととして、児童生徒に伝統や文化を大切にする心や、望ましい職業観及び様々な知識や技能、社会の一員としての意識やコミュニケーション能力などを身に付けさせる。												
対象者	市立学校 児童生徒	対象者数	6,800	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	小中学校が実施する学校教育活動(原則として、小学校では仕事探求や職業に関わる体験活動や地域の伝統や文化に関する体験活動、中学校では職場体験活動や京都府全体としての伝統や文化活動に関する体験活動)に要する費用を補助する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	補助金	1,032	KYO発見仕事・文化体験活動推進事業補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,344	1,316	1,022	0					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0	0					
小計(①～③)	1,344	1,316	1,022	0						
予算財源内訳	① 一般財源	448	439	201	0					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	896	877	821	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0	0					
決算情報	① 流用額	0	0	0	0					
	② 配当予算	1,344	1,316	0	0					
	③ 執行額	1,191	1,032	0	0					
	④ 執行率	88.6%	78.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.11/0	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	880	480	480	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,071	1,512	480							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	「KYO発見仕事・文化体験活動」推進事業補助金		種類	教育費府補助金	実績金額	678	決算付属資料	30	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		将来の夢を持っている(市内小6)	%	62.7/70	84/85	64.2 / 65.9	/ 70
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	申請学校数	校	28/31	25/29	22 / 28	/ 25	23
	単位あたりコスト		41.30	47.60	46.91	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	公教育における伝統文化や勤労体験学習として不可欠である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	限られた財源と保護者負担により、地域産業及び地域外産業の体験学習を実施している。この際、地域ボランティアの活用により経費の削減を図るほか、開かれた学校づくりに寄与している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	体験を通じて児童生徒が将来への夢と希望を持ち力強く生きようとする意欲や態度を育むことができ、育成される様々な能力や力は社会の中で発揮していくことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	文化体験や勤労体験を通じ、児童生徒の職業観や地域人材としての自覚を育成することに有効である。全学校で地域性を踏まえた学習機会を設定して体験・学習等を実施している。ただし、経費の有無により補助金申請は全学校となっていない。		
これまでの課題及び今後の方向性	伝統文化体験では、市内体験施設の受け入れ可能人数の関係により、市外での活動が多く計画されている。市内施設を利用した体験学習の実施方法を検討する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	仕事や文化体験、地域の伝統などを通して子どもたちの職業観や豊かな人間性を育む事業として補助金を交付してきたが、補助金交付制度ではなく、令和2年度に策定する響プランF(福知山市立学校教育内容充実プラン)により、すべての子どもたちの可能性を育む教育を推進していくため、発展的見直しにより、R3新規事業「響プランF(心の充実)事業」に統合・組換して実施する方針とした。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	プログラミング教育開発推進事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620123	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市小学校プログラミング教育推進指針							
根拠法令等	学習指導要領												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学習指導要領の改訂により、小学校でのプログラミング教育が令和2年度から必修化される。プログラミング教育では、コンピュータに意図した処理を行うように指示するという子どもたちに体験させながら、プログラミング的思考を身につけさせる。本市では、他市に先がけてロボット操作体験を通したプログラミング教育を実施することで、必修化に向け円滑につなげていく。												
対象者	市立小学校3～6年生児童、教職員					対象者数	3,400		単位あたりコスト	0.8			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・京都教育大学や京都府教育委員会などとの連携のもと作成した指導計画による授業実施。 (2人1組でロボット教材とタブレットPCを使用) ・教職員(指導者)研修の実施、指導計画の検証を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	旅費	62	研修会講師旅費等										
	需用費	42	プログラミングロボット用乾電池購入費										
	報償費	15	研修会講師謝礼										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,503	251	0	0	
	② 補正予算	5,981	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	9,484	251	0	0		
予算財源内訳	① 一般財源	4,743	251	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	4,741	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	9,484	251	0	0	
	③ 執行額	6,872	119	0	0	
	④ 執行率	72.5%	47.5%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.3/0.2	0.30 / 0.10	/	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	2,900	2,650	2,650	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,772	2,769	2,650			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	市主催の研修を受講した教職員数(延べ)	人		70	30	/ 25	23
	単位あたりコスト			98.17	3.97		
	指導した児童数	人		785	2,807 / 2,807	/ 2,791	4,500
	単位あたりコスト			8.75	0.04		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	新学習指導要領にある「10年後の子どもたちに必要な力をつける」ために、子どもたちが将来どのような職業に就くとしても、次代を超えて普遍的に求められる力を育むためのものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	ロボット教材やタブレットPCを全小学校に配置するのではなく、グループごとの貸出方式にすることで総量の縮減を図り、コストの削減と効率化に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	文部科学省からの情報提供、京都教育大学教授からの最新情報により京都府教育委員会などとの連携のもと本市独自の指導計画を作成し、事業を進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子どもたちは進んで友達と話し合いながら自分の思考を試している姿が多く見られるなど、ロボット操作体験を通してプログラミング的思考を身につけている。</p> <p>教職員については、新学習指導要領「10年後の子どもたちに必要な力をつける」ことを念頭に置き、研修や協力推進校への授業参観などに積極的に参加して、指導力の向上に努めている。</p> <p>【定性評価】</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和元年度からは、全小学校3、4年生に加え、5、6年生も拡充して実施している。教職員の指導力の向上と研修が今後も必要である。</p> <p>令和2年度から、ICT活用指導力向上事業に統合。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	全国小学校家庭科教育研究会全国大会準備事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620124	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成31年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	令和4年度の「第59回全国小学校家庭科教育研究会 京都大会」に向けて、公開授業を行う惇明小、昭和小は、R1～2年度の2年間、国立教育政策研究所の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進める。 福知山市の家庭科教育への取組を全国にアピールするために、発表に向けた研究の推進、教職員の指導力向上(新学習指導要領の主旨理解や授業力の向上)が必要となるため、研修や先進校視察など家庭科授業の研究を推進し、その学びを支える環境整備を進める。												
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象者	市立小学校教員、児童	対象者数	4,500	単位あたりコスト	0.8
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

委託先・実施主体等

事業概要 (簡潔書き)	・教育課程研究指定による授業研究・課題への取組 ・指導力向上のため、講師を招へいた教員研修や先進校視察の実施 ・熊本市で開催される全国大会に参加、事前プレゼン実施 ・国立教育政策研究所・文部科学省主催の研修会への参加												
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	旅費	815	大会参加旅費等									
需用費	98	消耗品購入費等										
報償費	95	研修会講師謝礼										
負担金補助及び交付金	68	大会参加費										
使用料及び賃借料	65	研究会資料印刷料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	1,440	2,051	2,016
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	0	1,440	2,051	2,016	
予算財源内訳	① 一般財源		980	1,591	2,016
	② 国支出金		460	460	0
	③ 府支出金		0	0	0
	④ 地方債		0	0	0
	⑤ その他特財		0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	1,440	0	0
	③ 執行額	0	1,141	0	0
	④ 執行率		79.2%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.20 / 0.40	0.20 / 0.40	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費		2,600	2,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	3,741	2,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	教育課程研究指定校事業委託金	種類	教育費国庫委託金	実績金額	510	決算付属資料	22	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教員研修開催回数	回			5 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト				228.16		
	全国大会への参加者数	人			8 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト				142.60		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	R4全国大会の開催・成功に向けて、大会準備や教育の推進は喫緊の課題であり、継続して実施していく必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国研教育課程研究校の指定を受けることで財源を確保し、また教育課程調査官及び府教委指導主事等の指導・助言による授業研究の推進等が効果的に行われている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	国研教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進め、全国大会における公開授業に向けて研究主題に基づく授業づくり、課題へ取り組んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和4年度の「第59回全国小学校家庭科教育研究会 京都大会」に向けて、惇明小、昭和小は国立教育政策研究所の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進め、公開授業に向けての研究主題の設定、授業づくりを進めている。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市の家庭科教育への取組を全国にアピールするためにも、発表に向けた研究の推進、教職員の指導力向上(新学習指導要領の主旨理解や授業力の向上)が必要となるため、研修や先進校視察などを充実させていく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和4年度の「第59回全国小学校家庭科教育研究会 京都大会」に向けた準備、研究を継続しており、必要な経費を要求する方針である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	AET配置活用事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620144	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小学校では外国語科・外国語活動におけるコミュニケーション能力の向上、中学校では英語教育の充実、小中学校を通じて国際社会に対応できる人材の育成を図る。												
対象者	市立学校児童生徒	対象者数	6,200	単位あたりコスト	5.1								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	㈱インタラック関西東海												
事業概要 (箇条書き)	主として中学校、小学校(5・6年生)を対象にAET(英語指導助手)を配置する。 1学級あたり、小学校には週1回(35授業)、中学校には週2回(70時間)以上の配置を目指す。 その他、幼稚園や適応指導教室「けやき広場」等の施設においても、積極的にAETを活用する。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	委託料	30,370	AET業務委託料										
	報償費	15	プロポーザル外部有識者謝礼										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	30,092	30,411	30,000	29,964
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①~③)	30,092	30,411	30,000	29,964	
予算財源内訳	① 一般財源	15,046	15,226	15,000	14,982
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	15,046	15,185	15,000	14,982
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流用額	0	0	0	0
	② 配当予算	30,092	30,411	0	0
	③ 執行額	30,092	30,385	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.9%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.12/0.1	0.17 / 0.05	0.17 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,210	1,485	1,485	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	31,302	31,870	1,485		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	14,134	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	AET配置人数	人	7/7	7/7	7 / 7	/ 6	6
		単位あたりコスト	859.77	859.77	4340.78		
	AET配置校数	校	31/31	29/29	28 / 28	/ 25	23
	単位あたりコスト	970.71	1037.66	1085.19			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	AETの配置は、中学校英語及び小学校外国語科・外国語活動にとって、外国語の習得や異文化理解に対して有効な学習手段である。このため、民間事業委託のほか、地域人材の活用を図る。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	民間事業者による業務委託によって、質の高いAETを配置することができる。事業者が製作する最新の学習教材の提供を受けることができている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	民間委託により、専門的に蓄積された外国語授業のノウハウや教材の提供を受けられるほか、教職員に対する研修が効果的に実施できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	AETの配置により、児童生徒においては、外国人とのコミュニケーション能力の向上や異文化理解に対する意欲の向上が顕著である。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	小学校における外国語の教科化、3・4年生における外国語活動授業の実施を見越し、AET配置の適正化と効果確認を行う必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学校図書館機能充実事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620169	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第2次福知山市子どもの読書活動推進計画(H28.2) 学校図書館図書整備等5か年計画(H29~H33)							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう可能な限り開館する。また、司書教諭と連携・協力を密にし学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにする。 図書館資料の選定や、有効活用できるよう分類整理にあたり、汚損や破損により利用不能な図書や時間の経過とともに誤った情報を記載していることが明白になった図書等の廃棄や更新に努める												
-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象者	市内小中学校児童生徒	対象者数	6,200	単位あたりコスト	0.9
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

委託先・実施主体等

事業概要 (箇条書き)	学校図書館図書整備等5か年計画(平成29年度～平成33年度)の策定に伴う地方財政措置のうち学校司書の配置(市内小中学校7校の拠点校に各1名を配置し、1名につきブロック内の学校3～5校を兼務) 司書教諭(または学校図書館担当教諭)の指導の下、学校図書館の環境整備、図書の情報提供・収集、図書の貸し出し返却処理、授業に必要な図書資料の準備、学校図書館を利用した子どもの居場所づくりに関する補助業務を行う												
----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	4,192	学校司書賃金

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	4,482	4,431	4,090	3,948
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	4,482	4,431	4,090	3,948	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	4,482	4,431	4,090	3,948
決算情報	① 流用額	0	0	0	0
	② 配当予算	4,482	4,431	0	0
	③ 執行額	4,331	4,192	0	0
	④ 執行率	96.6%	94.6%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.2/0	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	1,600	1,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,931	5,792	1,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	4,031	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		開館日数(授業日のうち)	%	75	75	75 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	学校司書配置校	校	31/31	29/29	28 / 28	/ 25	25
	単位あたりコスト		151.32	149.30	149.73		
	読書冊数(月1名あたり平均)	冊	19/20	13/25	14 / 25	/ 25	25
単位あたりコスト		246.89	333.20	299.45			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	学校図書館を児童・生徒が積極的に活用し、教育活動が充実するために必要である
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	中学校ブロック内での連携を図っており、小中をつなぐ支援が実施できるが、人数が少ないため、十分な活動にはなりにくい部分もある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	平成29年から指標を読書冊数と変更しているが、目標には程遠い。今後読み聞かせ、朗読、読書体験談、推薦図書の紹介等を実施することを目指して、より一層の読書活動の推進に努める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校図書館を児童生徒教職員が最大限自由に利用できるような環境を整え、その機能を十分に発揮し、教育活動を充実するよう努めていきたい。しかしながら、現在の配置では厳しい状況があり、児童生徒の読書に対する興味・関心や図書館活用の支援は十分でない。読書冊数も伸び悩んでおり、今後も引き続き学校目線の成果や児童生徒目線の成果の観点から評価を検討し、施設・設備・予算・人員等配慮するよう努めたい。		
これまでの課題及び今後の方向性	現在は3～5校に1名の学校司書の配置であり、十分な活動ができていない。今後、1校に1名の学校司書を配置し、司書教諭と協力して活動にあたることを目指したい。 学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう可能な限り開館し、学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、司書教諭と連携・協力を密にしつつ協働して学校図書館の運営にあたっていく		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中丹地区教科用図書採択協議会負担金												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620186	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第12条第1項他												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	義務教育諸学校で使用する教科用図書について、採択地区内の市教育委員会において協議して同一の教科用図書を採択する。												
対象者	市内小中学校児童生徒	対象者数	6,200	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	京都府教育委員会が設定した、中丹地区内にある市におかれる教育委員会が、市立小学校及び中学校において使用する教科用図書について協議し、種目ごとに同一の教科用図書を採択する。 (採択協議会の事務局は3市が持回りで請け負う。)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	248	中丹地区教科用図書採択協議会負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	248	0	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	0	248	0	0		
予算財源内訳	① 一般財源		248	0	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	0	248	0	0	
	③ 執行額	0	248	0	0	
	④ 執行率		100.0%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費		1,280		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	1,528	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		使用教科書の決定数	種目			28 / 28	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	採択協議会開催回数	回			3 / 3	/	
	単位あたりコスト				82.67	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<p>原則、小中学校教科用図書は4年ごとに採択替えが実施される(無償措置法施行令第15条)</p> <p>令和元年度については、学習指導要領の改訂により例外的に令和2年度以降使用する小学校教科用図書(13種目11教科)と令和2年度のみ使用する道徳以外の中学校教科用図書(15種目10教科)の採択が実施された。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<p>中丹地区で同一の教科用図書を採択するため、綾部市・舞鶴市・福知山市より代表調査員及び調査員を選出し教科用図書について協議した。</p> <p>3市負担金(659,000円) 福知山市248,000円、舞鶴市257,000円、綾部市154,000円。</p> <p>協議会の支出において、従来の郵送でのやり取りをメール等による送受信に変更し、また調査員の会議や協議会の会場を経費のかからない場所で実施するなど工夫し、支出を軽減した。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<p>中丹地区の採択方針に基づき令和2年度以降小学校で使用使用する教科用図書及び令和2年度のみ中学校で使用使用する道徳以外の教科用図書が採択された。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>京都府教育委員会では、綾部市・舞鶴市・福知山市の3市をあわせて1つの教科用図書の採択地区と設定しており、採択地区が同一の教科用図書を採択するための協議機関として、「中丹地区教科用図書採択協議会」が開催される。</p> <p>令和元年度の教科書採択協議会は滞りなく実施され、3市の負担金は適正に運用された。これにより中丹地区の教科書が無事に採択された。【定性的評価】</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和元年度は中丹地区で令和2年度以降に小学校で使用使用する教科用図書、並びに中学校で令和2年度のみ使用する道徳以外の教科用図書の採択を実施した。令和2年度は令和3年度以降に中学校で使用使用する教科用図書の採択の実施となる。</p> <p>令和2年度は前年度繰越金で支出予定のため予算計上はない。</p> <p>本事業は、継続して実施されるものではあるが、採択がない年には協議会は開催されず、また予算によっては負担金が発生しないため、教育研究事業と統合し運用する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の積算根拠を明確にしていきたい。 ・成果実績は、教科書選定に係る調査会や協議会の開催回数など、事業内容に合致するものを検討していきたい。 ・4年に一度の事業であるとのことであるが、既存の関連事業に組み込み執行するということではないか。 ・毎年、事業をするのではなく、4年に1度ということではあるが、事業費残を事務局が管理するというのはどうか。負担金の額を含め、改善に努められたい。 ・必要以上にお金を使わないのは分かるが、年度計画をたて、予算の平準化ができればいいと考える。
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書採択に係る事務局は中丹地区で毎年持ち回りになっており、各市の判断で決定される事項もある。 ・教科書採択は4年ごとのサイクルなので、毎年事業予算が発生するものではないが、必ず必要となる。 ・次回採択時期は、令和5年の小学校教科用図書採択となるため、令和4年度予算要望までに他市の動向等を注視しつつ、事業の統合・組替について検討していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	指定校研究事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620194	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国、府教育委員会の実施する研究の委託を含む各種の研究事業であり、今後の教育の動向について周知する機会とする。 学力向上等に係る教育課題の解決のための研究やシステムづくりの取組みを通じて、児童生徒の学力や教職員の指導力の向上、地域社会との協働を推進するため土曜日を活用した効果的な教育活動のための研究を行う。												
対象者	研究指定校の児童生徒及び教職員					対象者数	1,770	単位あたりコスト	2.4				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	京都府教育委員会からの委託を受け、研究指定校における研究・活動費用を負担する。 【学力向上システム開発】(南陵中学校) 【土曜日を活用した教育の在り方実践研究】(昭和小学校) 【未来を拓く学校づくり】(六人部中学校、六人部小学校)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	114	講師謝礼										
	旅費	26	講師招へい旅費										
	需用費	331	消耗品費(用紙、トナーなど)、リーフレット印刷製本費など										
	役務費	6	郵送料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	594	552	1,317	1,274				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	594	552	1,317	1,274					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	432	811				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	594	552	885	463				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	594	552	0	0				
	③ 執行額	302	477	0	0				
	④ 執行率	50.9%	86.4%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25/0.4	0.35 / 0.40	0.35 / 0.40	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,000	3,800	3,800	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,302	4,277	3,800						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	教育総務費委託金(指定校研究事業)	種類	教育費府委託金	実績金額	477	決算付属資料	32	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事業実施校数	校	3	2	4	/ 4	4
	単位あたりコスト		114.67	151.00	119.30		
	土曜活用講座実施数	回	/	5/3	6 / 3	/	
	単位あたりコスト		0.00	60.40	79.53		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	国府の教育の動向に関する情報をつかむために必要な事業である。指定校として研究指定を受けることで、従来から取り組んでいた事業に関しても教職員の意識が高まり、更に意欲的に学校全体で取り組むことができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国府の指定事業なので、直接の指導が受けられる。委託事業のため一般財源が発生しないので効率的である。また、研究指定校として取り組んだ内容について、その研究成果を近隣小中学校へ伝えている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	教育の多様化・地域の実情を踏まえた土曜日を活用した教育の実現、並びに質の高い学力の向上を図るため、子どもの実態を踏まえた指導の工夫や学校・地域・家庭の連携協働の強化に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>研究指定による学校(地域)課題に応じた取り組みを実施することにより、児童生徒の容姿や学習状況を把握することは、効率的な学校運営や教職員の意欲向上に繋がっている。また、国、府の教育の動向がつかめる。学校の取組みによる子どもの学力向上だけでなく、指定校の研究成果を本市の教育の方向性と照らし合わせていくことが大切であり、そのための伝達講習の機会を確保していく。</p> <p>【定性的評価】</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和2年度より小学校で、令和3年度より中学校で新学習指導要領が完全実施されることを踏まえ、めまぐるしく変化する社会状況に対応した教育の動向について情報収集をしていかなければならない。研究成果の伝達研修によるノウハウの蓄積と改善を循環させられるよう、自校の研究発表会や府の交流会等での発表に努めていく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620107	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育法第19条等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	中学校就学援助・特別支援就学奨励												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。												
対象者	市立小学校 児童	対象者数	720	単位あたりコスト	63.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	【就学援助】市立小学校に在籍している児童の保護者で、要保護者(生活保護法第6条第2項に該当する者)、及び準要保護者(要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.3倍以下の所得)と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給する。 【特別支援就学奨励】小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童、又は特別支援学級に就学する児童の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費(就学援助)	39,024	就学に必要な経費										
	扶助費(特支就学奨励)	1,581	特別支援学級への就学に必要な経費										
	役務費	14	金種指定出金手数料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	59,577	53,249	48,844	47,108				
	② 補正予算	△ 8,895	△ 8,701	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	50,682	44,548	48,844	47,108					
予算財源内訳	① 一般財源	49,443	43,585	47,428	45,777				
	② 国支出金	1,239	963	1,416	1,331				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	50,682	44,548	0	0				
	③ 執行額	47,633	40,619	0	0				
	④ 執行率	94.0%	91.2%						
人概 工算	① 従事職員数 (従業員/嘱託職員)	0.59/0	0.59 / 0.00	0.59 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,720	4,720	4,720	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	52,353	45,339	4,720						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	要保護児童就学援助費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	68	決算付属資料	20	頁
	特財名称	特別支援教育就学奨励費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	790	決算付属資料	20	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	援助支給率(受給者数/申請者数)	%		96	-	-	-
全児童に対する就学援助率	%		-	15.27	13.86	/ 13.9	13.9
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度の周知回数	回	1/2	2	2	2	2
	単位あたりコスト		58247.00	23816.50	20309.50	/	/
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価			
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事業評価において認定基準を検討すべきとの判断により、平成30年度から全国の平均的な就学援助水準を下回らないよう確保しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市全体の実質の対象者を把握することは、膨大な時間を要し、現体制では厳しく、図れる範囲での成果指標である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>【就学援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者における認定率は7割を超えており、概ね申請者が制度を認知し申請されたと考える。 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 <p>【特別支援就学奨励】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために継続が必要な事業である。国による生活保護基準が見直される動向もあることから、今後も制度内容を検討していく必要がある。</p>		

VI 他部署評価	
事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針		
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・本制度は生活保護に準じて経済的に困難な家庭を支援する制度であり、生活保護適用世帯と整合性を図る必要がある。従来から生活保護基準及び文部科学省の補助基準に準じて就学援助基準を改定しており、令和元年10月1日施行の生活保護基準の改定を受けて令和2年度の認定所得基準を決定している。

VIII 予算反映結果	
予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620108	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育法第19条等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	小学校就学援助・特別支援就学奨励												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。												
対象者	市立・府立中学校 生徒	対象者数	397	単位あたりコスト	114.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	【就学援助】市立及び府立中学校に在籍している生徒の保護者で、要保護者(生活保護法第6条第2項に該当する者)、及び準要保護者(要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.3倍以下の所得)と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給する。 【特別支援就学奨励】中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒、又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給する。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費(就学援助)	39,769	就学に必要な経費										
	扶助費(特支就学奨励)	1,057	特別支援学級への就学に必要な経費										
	役務費	3	金種指定出金手数料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	53,595	52,682	46,019	48,178
	② 補正予算	△ 8,304	△ 8,578	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	45,291	44,104	46,019	48,178
予算財源内訳	① 一般財源	44,393	43,144	44,665	47,094
	② 国支出金	898	960	1,354	1,084
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流用額	0	0	0	0
	② 配当予算	45,291	44,104	0	0
	③ 執行額	41,591	40,829	0	0
	④ 執行率	91.8%	92.6%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.59/0	0.59 / 0.00	0.59 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,720	4,720	4,720	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	46,311	45,549	4,720		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	要保護生徒就学援助費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	316	決算付属資料	20	頁
	特財名称	特別支援教育就学奨励費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	528	決算付属資料	22	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	援助支給率(受給者数/申請者数)	%	96	-	-	-	-
	全生徒に対する就学援助率	%	-	16.61	16.77	/ 13.9	13.9
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度の周知回数	回	1/2	2	2	2	2
	単位あたりコスト		57137.00	20795.50	20414.50	/	/
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事業評価において認定基準を検討すべきとの判断により、平成30年度から全国の平均的な就学援助水準を下回らないよう確保しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市全体の実質の対象者を把握することは、膨大な時間を要し、現体制では厳しく、図れる範囲での成果指標である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>【就学援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者における認定率は7割を超えており、概ね申請者が制度を認知し申請されたと考える。 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 <p>【特別支援就学奨励】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために継続が必要な事業である。国による生活保護基準が見直される動向もあることから、今後も制度内容を検討していく必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>・本制度は生活保護に準じて経済的に困難な家庭を支援する制度であり、生活保護適用世帯と整合性を図る必要がある。従来から生活保護基準及び文部科学省の補助基準に準じて就学援助基準を改定しており、令和元年10月1日施行の生活保護基準の改定を受けて令和2年度の認定所得基準を決定している。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート(事中)

(単位:千円)

I 事業属性										
事業名	ICT活用指導力向上事業									
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人		
会計情報	事業コード	620115	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計 決算付属資料
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる						
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	未定	関連計画名	GIGAスクール構想				
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領 等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
関連事業	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト									

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	文部科学省のGIGAスクール構想に基づく「児童生徒1人1台のコンピュータ端末」の実現を見据え、教員のICTを活用した指導力の向上を目指すとともに学校教育において日常的にICTを活用できる体制を整える。									
対象者	教員及び児童生徒					対象者数	6,800		単位あたりコスト	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等(見込含む)										
事業概要 (箇条書き)	・教職員の研修 ・ICT研究指定校の授業研究用アプリケーションの購入 ・モバイルWi-Fi機器の購入 ・消耗品等の購入									
主な支出に係る 業務内容と経費 (予算)	支出に係る主な費目	支出予算額	主な業務内容							
	報償費	45	指導者謝礼							
	旅費	53	研修出張旅費、指導者招へい旅費							
	需用費	346	研究用アプリケーション等							
	役務費	300	モバイルWi-Fi機器							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)
予算情報	① 当初予算	/	744	0
	② 補正予算		0	0
	③ 繰越予算		0	0
	前年度繰越		0	0
	次年度繰越		0	0
小計(①~③)			744	0
予算財源内訳	① 一般財源	/	372	0
	② 国支出金		0	0
	③ 府支出金		372	0
	④ 地方債		0	0
	⑤ その他特財		0	0

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2(中間実績)	最終目標
	研究指定校の授業におけるICT機器活用率	%	/	/	/	/ 30	50
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	成果報告会	回	/	/	/	0 / 1	1
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	文部科学省のGIGA構想に基づく、令和の学びの「スタンダード」な取組であること、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による遠隔授業や在宅学習が可能な環境、体制整備の実現が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	先進的事例を参考に、経済産業省の実証実験事業を活用しつつ、経済的負担を最小限にした取組となるよう工夫した。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	令和2年度6月補正予算で福知山ラーニングイノベーション・プロジェクトがスタートし、福知山公立大との連携によって、より効果の高い指導につながるよう検討できている。
当年度開始後、上半期での取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ICT研究指定校における授業において使用する機器等を購入した。(プリペイドSIMカード・タブレットスタンド・ライトニングデジタルアダプタ・モバイルルーター・アップルTV・プロジェクター・スクリーン) 担当者が研修「遠隔・オンライン授業基礎講座」に参加した。 		
当年度開始後、上半期が経過して生じた新たな課題等	<ul style="list-style-type: none"> 当初は、文部科学省のGIGA構想に基づいて、段階的にICTを活用した教育の推進に取組む予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国全体として事業の前倒しが求められる状況となった。 		
下半期及び次年度への改革・改善案	<ul style="list-style-type: none"> 年度末までに児童生徒1人1台のコンピュータ端末の配置を進めているが、ICT研究指定校における授業で得た研究成果や課題などを市内各校へ情報共有する機会や研修の場を設定し、R3年度からの本格稼働に向けた準備を進める予定である。 		

VI 他部署評価

事中事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目標、成果を明確にされたい。 事業目的に沿って先生の技量アップを図られ、来年度からGIGAスクール構想とともに教育現場で活かせるように事業実施を図られたい。 GIGAスクールが前倒して令和3年から全面スタートすることになった情勢を踏まえ、ハード・ソフトの調達を令和2年中に急ぎ、新学期前の準備に急いで進められたい。 成果実績について、事業目的である「教員のICTを活用した指導力の向上、学校教育において日常的にICTを活用できる体制整備」を測定できる項目を設定されたい。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

VII 評価を踏まえた見直し内容

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育において日常的にICT活用を行い、学習分析データを蓄積していくためにはPC端末の使用頻度を高める必要があることから、授業におけるPCの使用率(主要教科において授業中に少なくとも1回はPCを使用した割合)を成果指標として設定することとする。 教員のICTを活用した指導力の向上については、関連事業である福知山ラーニングイノベーション・プロジェクトにおける学習分析データを踏まえた取組みが重要となるため、令和3年度から事業を統合する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

福知山市 令和2年度事務事業評価シート(事中)

(単位:千円)

I 事業属性						
事業名	学校教育推進計画策定事業					
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課			所属長	崎山正人
会計情報	事業コード	620126	款	10 教育費	項	01 教育総務費
					目	02 教育振興費
					会計	01 一般会計
						決算付属資料
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる		
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市教育大綱(「未来創造 福知山」)
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領 等					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的(あるべき姿)	令和2年度を目標年次とした「福知山市立学校教育改革推進プログラム後期計画」の終了にあたり、学校の適正規模、適正配置等を中心とした環境や基盤整備(ハード面)が概ね整ったところであるが、課題が山積する教育内容(ソフト面)の充実を中心とした新たな計画の策定が必要である。					
対象者	児童生徒及び教職員	対象者数	6,800	単位あたりコスト		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等(見込含む)						
事業概要(簡潔書き)	現計画「福知山市立学校教育改革推進プログラム後期計画」の成果と昨今の社会情勢を踏まえつつ、本市の次代を見通す指針となる教育計画「仮称・福知山市立学校教育内容充実推進プラン」(R3~R7)を策定する。 ・検討会議の開催 ・消耗品購入 ・計画冊子の印刷					
主な支出に係る業務内容と経費(予算)	支出に係る主な費目	支出予算額	主な業務内容			
	報償費	140	検討委員謝礼			
	需用費	513	消耗品(用紙、トナー)、印刷製本費(計画冊子印刷代)			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)
予算情報	① 当初予算	/	653	0
	② 補正予算		0	0
	③ 繰越予算		0	0
	前年度繰越		0	0
	次年度繰越		0	0
小計(①~③)		653	0	
予算財源内訳	① 一般財源	/	653	0
	② 国支出金		0	0
	③ 府支出金		0	0
	④ 地方債		0	0
	⑤ その他特財		0	0

IV 業績指標

成果実績(アウトカム)実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2(中間実績)	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績(アウトプット)実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	計画策定検討会議開催回数	回	/	/	/	3 / 3	3
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	AIをはじめとする技術革新や新型コロナウイルス感染症による新たな生活様式、多様な価値観の中で、これからの時代を生きる子どもたちにはたくましく生きていく力が求められており、この力を育むための教育内容を充実していくための指針となる計画策定である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	コンサルに委託することなく、検討会議を実施することにより、有識者を含め、学校教育現場の状況、課題等を充分反映できるよう取組んでいる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	現行計画の成果を踏まえた計画策定により、特にソフト面における教育内容の充実に資するものとなっている。
当年度開始後、上半期での取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回検討会議(7月17日) ・第2回検討会議(9月24日) 		
当年度開始後、上半期が経過して生じた新たな課題等			
下半期及び次年度への改革・改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回検討会議(11月実施予定) ・策定後に計画冊子の印刷にかかる事務執行(2月末までに) ・次年度以降は計画に沿った教育実践に取り組んでいく。 		

VI 他部署評価

事中事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・現計画のハードからソフトへ質的転換を図られており、次年度に向けて着実に実施されたい。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の計画策定をもって事業は終了するが、次年度以降は計画内容に沿った教育実践及び評価を実施していく予定である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)